

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

群馬県	啓発・広報	障害者に優しいホームページづくり (広報課)	平成16年度	3,755	群馬県ウェブアクセシビリティガイドラインに基づき、ホームページのバリアフリー化を推進する。
群馬県	啓発・広報	福祉パレード (障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする。
群馬県	啓発・広報	ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁ホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売する。
群馬県	啓発・広報	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」募集・表彰 (障害政策課)	平成14年度	393	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の募集を行うとともに、優秀作品を表彰・展示する。
群馬県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (障害政策課)	平成15年度	251	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」のに基づく各種施策を推進する。
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	4,500	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者情報化支援(障害政策課)	平成11年度	400	外出が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、情報交換ができるよう支援し、社会参加推進を図る。
群馬県	生活支援	利用者負担額補助 (障害政策課)	平成19年度	2,290	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする。
群馬県	生活支援	通所施設食費補助 (障害政策課)	平成19年度	37	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する。
群馬県	生活支援	グループホーム・ケアホーム家賃補助 (障害政策課)	平成19年度	52,470	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を補助する。
群馬県	生活支援	障害者総合相談支援事業 (障害政策課)	平成16年度	1,208	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する。
群馬県	生活支援	障害児施設給付費利用給付金事業 (障害政策課)	平成19年度	2,327	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、負担上限の引き下げや食光熱水費を支援する。
群馬県	生活支援	知的障害児施設運営費補助 (障害政策課)	平成19年度	8,212	知的障害児施設(通園・入所)を対象に、利用者が利用できる運営日すべてを利用した場合後日利用日数との差を補助する。
群馬県	生活支援	グループホーム等設備整備費 (障害政策課)	平成18年度	4,350	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、定員増のための改修費及びバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費に補助。
群馬県	生活支援	地域活動支援センター施設整備費補助 (障害政策課)	平成19年度	22,350	日中活動の場として、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行う地域活動支援センターの施設整備費に対して補助する。
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業 (障害政策課)	昭和57年度	22,672	じん臓または小腸機能に障害のある人が、人工透析法、中心静脈栄養法等のために通院する際の交通費を支給する。
群馬県	生活支援	障害者福祉作業所運営費補助 (障害政策課)	昭和48年度	21,789	通所施設を利用することの困難な地域に、市町村が通所の場を設けて雇用されることが困難な障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行う。

群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者等デイ・サービス事業 (障害政策課)	平成2年度	76,069	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業 (障害政策課)	平成6年度	18,142	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(心身障害児集団活動・訓練事業) (障害政策課)	平成9年度	23,553	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(登録介護者事業・サービスステーション事業) (障害政策課)	平成6年度	58,589	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
群馬県	生活支援	障害児(者)施設スプリンクラー整備費補助 (障害政策課)	平成21年度	6,520	消防法令改正後もスプリンクラー設置義務のない施設について、スプリンクラー設備の整備を推進する。
群馬県	生活支援	身体障害者福祉推進事業委託 (障害政策課)	平成7年度	9,163	身体障害者福祉活動推進員及び結婚相談員を配置し、身体障害者の各種社会参加促進事業の企画推進及び身体障害者の結婚を促進するための事業を行う。
群馬県	生活支援	知的障害者福祉活動推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	3,715	知的障害者福祉活動推進員を県手をつなぐ育成会に配置し、知的障害児者に対する各種援助事業や相談を行う。
群馬県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ委託 (障害政策課)	昭和51年度	280	障害児の親が組織する団体に委託し、障害児とその保護者、指導員等が宿泊で療育訓練・生活指導訓練・カウンセリング等の療育方法を学ぶためのキャンプ事業を行う。
群馬県	生活支援	障害児子育て支援事業補助 (障害政策課)	昭和46年度	372	障害児の保護者が組織する団体が行う在宅の障害児及びその保護者を対象とした交流事業、研修事業などに対して補助する。
群馬県	生活支援	身体障害者用介護機器展示普及 (障害政策課)	平成10年度	221	福祉機器に対する理解と普及の促進を図るため、社会福祉総合センター地階に介護機器を展示し、情報の提供や相談に応じる。
群馬県	生活支援	知的障害者施設機能強化推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	4,133	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	知的障害者施設機能強化推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	4,132	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	知的障害者通勤寮運営費補助 (障害政策課)	平成3年度	4,505	必要最低人員基準を超えて職員を配置している知的障害者通勤寮において、経常支出額が経常収入額を超えている場合に運営費を助成する。
群馬県	生活支援	知的障害児等通園通所施設自動車燃料費補助 (障害政策課)	昭和51年度	930	施設利用児送迎用のバス等の燃料費の補助を行い、施設運営の安定を図る。
群馬県	生活環境	中小企業設備支援資金(人にやさしい福祉のまちづくり条例適合枠)(商政課)	平成16年度	—	事業用施設のバリアフリー化を図る中小企業者に対して行う融資について、融資限度額及び融資利率を優遇する。
群馬県	生活環境	バリアフリー駐車場適正利用促進事業 (障害政策課)	平成20年度	1,594	車いす駐車場の利用対象者に利用証を交付する「思いやり駐車場利用証制度」を実施し、車いす駐車場の適正利用を図る。
群馬県	生活環境	車いすリサイクル事業委託 (障害政策課)	平成18年度	1,260	不要となった車いすを回収し、車いすを必要とする児童に無償で貸与等を行う。
群馬県	生活環境	療育システムネットワーク推進事業 (障害政策課)	平成14年度	51,145	ネットワーク推進会議及び地域療育相談を実施する。
群馬県	生活環境	発達障害者支援体制整備 (障害政策課)	平成16年度	1,423	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方の検討を行う。また、支援に関わる人材を育成する。

群馬県	生活環境	障害児等療育支援充実強化 (障害政策課)	平成23年度	6,574	発達障害児支援のためのコーディネーターを配置し、市町村や関係機関と連携し、地域における相談支援体制や早期の療育体制を強化し充実を図る。
群馬県	生活環境	重度身体障害者(児)住宅改造費補助 (障害政策課)	昭和48年度	9,000	上肢・下肢・体幹又は視覚に重度の障害を有する者が住宅設備を改造に対して補助
群馬県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育経費補助 (学事法制課)	昭和56年度	31,360	心身に障害を有する幼児の私立幼稚園就園を促進するため、障害幼児を就園させる私立幼稚園の設置者に対し補助。
群馬県	教育・育成	群馬県私立学校教育振興費補助(特別支援学校分) (学事法制課)	平成6年度	46,060	私立学校教育の振興を図るため、県内に所在する私立特別支援学校を設置する法人に対し、その経常的経費を対象として補助金を交付する。
群馬県	教育・育成	特別支援学校スクールバス運行 (管理課)	平成7年度	75,297	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行します。
群馬県	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業 (特別支援教育室)	平成19年度	16,720	障害のある幼児児童生徒に対する教育に関し、特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが小中学校等を訪問し、教員に対して必要な助言・援助を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (特別支援教育室)	平成20年度	9,335	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、職業自立研究会を開催するとともに、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア支援事業 (特別支援教育室)	平成15年度	25,854	特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、看護師の派遣等を行う。
群馬県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育室)	平成5年度	722	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会等を開催する。
群馬県	教育・育成	ハートフルアート展開催 (特別支援教育室)	平成14年度	517	県内国公立特別支援学校21校の児童生徒の作品展を県庁で開催する。
群馬県	教育・育成	発達障害等支援非常勤講師配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,440	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等の児童生徒を対象とする通級指導教室が設置されていない地域の小学校に非常勤講師を配置し、発達障害等の児童生徒に対して通級による指導を行う。
群馬県	教育・育成	適切な就学指導推進 (特別支援教育室)	不明	247	就学指導委員会や研究協議会を開催し、障害児の適切な就学を推進する。
群馬県	教育・育成	指導内容・方法の改善に関する調査研究委託 (特別支援教育室)	不明	81	指導内容・方法の改善を探るために県教育委員会が定めたテーマについて、教育研究団体等に調査研究を委託し、その結果を各学校において活用し、個に応じた指導の改善を図る。
群馬県	教育・育成	群馬県産業教育フェア開催 (特別支援学校分)	平成5年度	1,170	県内国公立特別支援学校高等部生徒が高校生とともに職業教育に関する学習成果等の発表を行う。
群馬県	教育・育成	ふれあい・ゆうあい交流フェスタ (生涯学習課)	平成7年度	921	障害のある児童生徒及び青少年ボランティアを対象に、障害児の社会性を育むことやボランティアのスキルアップ、障害者に対する社会理解の促進を図ることを目的としたフェスタを開催する。
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用優良事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	13	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等知事表彰 (労働政策課)	昭和36年度	79	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬障害者職業センターと共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る。

群馬県	雇用・就業	障害者雇用促進対策 (労働政策課)	不明	124	障害者雇用の普及・啓発を図るため、障害者雇用優良事業所等表彰、障害者雇用優良事業所等見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用コーディネート事業 (労働政策課)	平成23年度	2,500	企業と支援機関のパイプ役を担う「企業コーディネーター」(企業OB)を設置し、企業側の視点から個別の企業の実情に合わせた相談・支援を実施する。
群馬県	雇用・就業	職場適応訓練実施 (労働政策課)	不明	79	中高年齢者及び障害者等の就職困難者の就職促進を図るため、実際の職場における職業訓練を、事業主に委託して行う。
群馬県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練 (障害政策課)	平成7年度	5,982	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練等を行う事業所に対し、その訓練等に要する経費の一部を負担する。
群馬県	雇用・就業	障害者施設活用推進枠 (障害政策課)	平成17年度	5,000	県内及び県地域機関が直接、障害者施設等の製品買い入れや役務の提供の利用を拡大できるよう、予算を確保し、施設の活性化を促進し、障害者の自立を支援する。
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務課)	昭和51年度	12,443	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する
群馬県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助 (国保援護課)	昭和48年度	3,700,277	身障福祉法(1,2級)、国民年金法(1級)などの重度障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として医療費の一部負担金相当額を補助する。
群馬県	保健・医療	要医療重心児(者)訪問看護支援事業 (障害政策課)	平成15年度	3,150	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施